

はじめに

研究代表者 田中毎実

本報告書は、科学研究費補助金基盤研究 B(2)に採択された「大学授業実践の質的研究にもとづく電子メディア化と FD ネットワークの構築(研究代表者田中毎実)」(平成16年度～平成18年度)の研究成果を集めたものである。

1

本研究は、遠隔大学授業における電子メディア利用教育実践の質的研究、さらにこの実践研究に依拠した FD ネットワークづくり、の二つの部分から構成される。

前者は、同じ研究グループが携わってきた科学研究費補助金基盤研究 B(2)「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究(研究代表者田中毎実)」(平成13年～平成15年)による遠隔教育実践研究を引き継ぐものである。具体的に言えば、私たちは、京都大学高等教育研究開発推進センター(以下「京大センター」)の「KKJ」(京都大学慶應義塾大学遠隔連携授業)実践研究に引き続いて、「KNV」(京都大学鳴門教育大学バーチャルユニバーシティ)遠隔授業を詳細に質的に分析し、遠隔教育の包括的研究を行ったのである。

これらの遠隔教育研究の成果を受けて、後者では、FD のための授業関連情報を集約し、さらにオンデマンドで授業検討に参加できる FD システムの開発研究を試みた。集約された関連情報については、京大センターのホームページからアクセスすることができる(「大学教育ネットワーク」<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/edunet/index.html>)。FD システム開発については、京都大学、島根大学の連携に、さらに山形大学が加わって、研究実践を展開しつつあるところである。

2

本報告書にみられるように、私たちの遠隔教育・遠隔 FD 研究は、事柄の性質上、実用的な開発研究から原理的な研究にいたるまでの大きな振幅のうちにある。

私たちの遠隔授業実践研究は、電子メディアを利用する遠隔教育が、たんに在来の教育を補完する代替物であることを超えて、新たな教育の可能性を開くものであることをも示してきた。もちろん、遠隔教育を在来のフェイス・トゥ・フェイスの教育のもつ臨場性に可能な限り近づけようとする開発の努力のすべてが、無駄であるわけではない。このことは言うまでもない。しかし、このような開発研究はおうおうにして、それとして十分に意識することもなしにいつのまにか遠隔教育を在来の教育の不十分な代替物ないし疎外態とみなしてしまい、それによって、遠隔教育に在来の教育とは異なった教育の可能性を見出そうとするまなざしを遮断してしまいかねない。

本報告書に示されているように、KKJ および KNV は、あちこちで在来の教育の可能性を超える

新たな可能性を垣間見させてきている。そればかりではない。私たちの遠隔教育の実践研究は、ふりかえって在来の教育の基本構造をとらえ返すことをも可能にしてきた。本報告書に掲載されたKNV関係の論文が繰り返しあちこちで指摘しているように、KNVは、(たとえば回線の不具合で意思疎通がたびたび遮断されることとか、不鮮明な小さな画面で疎通できること・できないことについて何度も考えさせられることなどによって)教育におけるコミュニケーションのありようへ参加者たちの関心を集中させ、それによって、在来の教育がどのようなコミュニケーション構造によって構成されているかを逆照射してきた。こうして、すでに述べたように、私たちの遠隔教育・遠隔FD研究は、実用的な開発研究から原理的な研究にいたる大きな振幅のうちにおかれざるをえなくなってきたのである。これはもちろん、教育研究者にとっては、きわめて生産的な体験である。私たちは、自分たちの研究をなんとかこの幅広さに対応できるものへ仕立て上げようと努めてきた。しかし、実際に、本報告書に掲載された諸研究が、この幅広さに十分に応えるものでありえているか否か。これについては、読者諸賢の判断にゆだねるほかはない。

3

遠隔FDの開発研究は、まだまだほんの端緒の段階にしかなく、実用性にはなおほど遠い状況にある。しかしこの遠隔FDの開発研究は、今日の社会情勢において広く切実に求められているものと考えて良い。

よく知られているように、最近の20年間で、FDの啓蒙は大幅に進展し、一定の普及と制度化がなされてきた。啓蒙的日常化の達成は、FD活動への基盤が築かれたという点では、ポジティブな条件である。しかし日常化とともに、「講演」「合宿研修」「学生による授業評価」「授業の相互参観」などからなるFDのステレオタイプが出現してきた。このいわば「定番メニュー」は、主として合衆国から直輸入された特殊な活動様式が形式化・形骸化されたあげくの所産である。その大半は、日常的な教育改善活動などとは直接に結びつかない、たんなるイベントであり、これ自体には、さしあたってはなんの意味もない。意味は、そのつど後付的になんとか捻出されるほかはない。これこそが、今日FDについて考えようとする、大学構成員の多くがどうしても無意味感、徒労感、忌避感などにつきまとわれざるをえない根本原因である。啓蒙的FDの普及がもたらすこの両価的な状況(つまりFDの日常化と無意味化)のさなかで、私たちは、「FDの義務化」という事態に直面しなければならない。

「FDの義務化」とは、平成19年4月1日施行の「大学院設置基準」の改定、ならびに中教審の審議を背景としてこれまた急速に進みつつある「学校教育法」ならびに「大学設置基準」の改定の趨勢をさす。ちなみに、改正された大学院設置基準の第14条3は、「大学院は、当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」と記しており、この文言が通常「FDの義務化」と呼ばれている。

それでは、FDの「意味のある」組織化はどうすれば可能になるのか。今日のFDの基本的な課題は、<どうすれば、講演、合宿研修、授業評価、授業参観など定番化した非日常的FDを、個人的組織的な授業改善、学習支援体制の整備、カリキュラム改善などの日常的教育改善の文脈

のうちに組み込むことができるのか>にある。いいかえれば、まず<どんなFDがなされるべきか>が問われるのではなく、むしろ<どうすれば日常的で自生的な教育改善活動をFDにつなぎ、これをアカウンタブルなものに仕立て上げることができるのか>こそが、問われるべきである。教員集団が、ボトムアップの自己組織化に努めるとともに、トップダウンの流れへ自己利害の観点から自律的に対峙しかつコミットしながら、集団の所期の理念の実現を図ること。まさにこれこそが問われているのである。

求められているのは、FDの日常的組織化なのだが、このためには、教員集団そのものの自己組織化とともに、この組織化からもれる諸個人がオンデマンドで参加することのできる遠隔FDシステムの構築もまた、切実に求められる。私たちが追求しているのは、後者の遠隔FDシステムの開発研究である。

4

通常のFDが、特定の場に集結する教員集団の教育者集団への密度の高い日常的集団的な自己形成活動であるのに対して、遠隔FDは、不特定の場所から暫定的に集結してはすぐにまた分散する行きずりの個人たちからなる儂い集団的な形成である。集団の緊密な自己形成の進展は、儂い行きずりの集団的な形成の範囲を限定するとともに、このような集団的な形成からこぼれた個人を拾いとる形成の場をますます必要なものとするだろう。逆に、行きずりの集団形成の進展は、緊密な集団的な形成の前提を築き上げることになるだろう。こうして両者は、一方の開発が進めば他方の開発の余地が広がると言った、緊密な相互規定的連関のもとにある。FDは将来、おそらくこの二つの相関する集団形成として実現されるはずである。この意味で、私たちの試みつつある遠隔FDの研究開発は、私たちのFDの将来にとってきわめて重要な意義をもつものと考えられる。そこで私たちは、現在、新たな科学研究費補助金基盤研究B(2)「電子ネットワークを取り入れた大学教員相互研修システムの開発研究(研究代表者田中每実)」(平成19年～平成21年)を申請中である。

遠隔教育と遠隔FDに関する私たちの共同研究は、その新奇性と振幅のために、在来の学問的縄張りを無視した異質のメンバーの緊密な協力によって遂行されざるをえなかった。本研究の成果は未だ十分とは言いがたいにしても、この協力そのものは本研究のメンバーにとってきわめて貴重な体験であった。わけても、この3年間、毎年1月末に実施した研究合宿は、学際的研究が何であるかを参加者のすべてに体得させる得難い体験となった。このような機会を可能にした本補助に対して、さらに、研究分担者たちの積極的な参加に対して、ここに深い謝意を表しておきたい。